

適時開示情報
閲覧サービス
に掲載済み

平成16年5月14日



平成16年3月期

決算短信(非連結)

上場会社名 サイトサポート・インスティテュート株式会社 上場取引所 東京証券取引所マザーズ
 コード番号 2386 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.j-smo.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 尾芝 一郎
 問合せ先責任者 役職名 代表取締役副社長 氏名 平野 良一 TEL (03) 5436-2850
 決算取締役会開催日 平成16年5月14日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成16年6月29日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 平成16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	1,681	45.1	285	27.9	263	18.6
15年3月期	1,159	114.5	223	101.4	222	94.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年3月期	131	17.6	179	54	-	-	11.6	13.2	15.7			
15年3月期	111	73.7	7,907	94	-	-	71.7	27.8	19.2			

(注) 持分法投資損益 16年3月期 - 百万円 15年3月期 - 百万円
 期中平均株式数 16年3月期 729,773株 15年3月期 14,092株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円		銭		円				
16年3月期	20	00	0	00	20	00	17	11.1	0.9
15年3月期	0	00	0	00	0	00	0	-	-

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
16年3月期	3,040		2,035		66.9	2,334	63	
15年3月期	970		230		23.7	10,288	99	

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 871,850株 15年3月期 22,395株
 期末自己株式数 16年3月期 0株 15年3月期 0株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	銭	
16年3月期	131		72		1,745		2,191	
15年3月期	83		74		158		387	

2. 平成17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金			
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	銭	円	銭	
中間期	1,057		95		51	0	00			
通期	2,200		385		214	20	00	20	00	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 122円96銭

(注) 平成16年5月20日実施予定の株式分割後の発行済株式数1,743,700株にて算出しております。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社は、関係会社がないため、該当事項はありません。

2. 経営方針

a. 会社の経営の基本方針

当社は、「医療機関を支援することによりその機能・質を高め、医療・健康サービス消費者(HCC:Health Care Consumer)のニーズを満たすことに貢献する」をコーポレート・ビジョンとして掲げています。具体的には、医療機関における臨床試験の支援を通じて、医薬品の開発をバックアップし、医療の質の向上とさらには医療の最終消費者である患者等の満足度の向上に貢献すべく努力を続けております。

GCP(医薬品の臨床試験の実施の基準)の改定、新薬開発のスピードアップ、コスト抑制の流れを背景に、年間伸び率2桁の発展が期待されているSMO(Site Management Organization 治験施設支援機関)業界の中で、当社は、常に「三つの質」すなわち製薬会社に提出する『データの質』、実際に臨床試験を行う『医療機関の臨床試験実施に関する質』、そして臨床試験の円滑な実施を支援する『CRC(Clinical Research Coordinator 治験コーディネーター)の質』にこだわり、「医療機関に選ばれ続ける、なくてはならない企業」として成長し、株主の皆様のご期待に応えることを基本としています。

b. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、「常に顧客、株主、従業員との共存共栄」を念頭に利益配分を行うことを基本としています。株主の皆様には、積極的かつ継続的に利益配分を行わせていただくことを基本としております。

なお、内部留保いたしました資金につきましては、拡大を続けておりますSMO事業のより一層の強化及び今後の新規事業展開のため有効活用して参ります。

c. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社の投資単位引下げに関する考え方といたしましては、商法改正を踏まえ、常に投資しやすい環境を保持すべく、株価、株主数、業績動向及び経済状況等を総合的に判断し対応して参りたいと考えております。

なお、平成16年2月12日開催の取締役会において株式分割について決議をし、情報開示させていただきましたが、平成16年3月31日を基準日として平成16年5月20日付けをもちまして、普通株式1株を2株に分割させていただく予定でございます。

d. 目標とする経営指標

当社における経営指標としては、株主資本当期純利益率(ROE)、1株当たり当期純利益(EPS)を重視して参りたいと考えており、中長期的にはROE10%以上、EPS150円以上をそれぞれ目標としております。それぞれの目標値を継続して達成できますよう全社を挙げて経営努力を重ねて参ります。

e. 中長期的な会社の経営戦略

平成16年3月期の経営戦略

当社は会社設立後6年目を迎えますが、社名を変更し経営陣も交代してSMO事業に特化したのは平成13年3月であります。その後の3年間、事業は順調に拡大しつつありますが、本業であるSMOビジネスの経営基盤をより強固なものにすべく、平成16年3月期は以下の経営戦略を掲げて参りました。

・臨床試験支援体制の強化

製薬業界の引き続き旺盛な臨床試験実施意欲に提携医療機関が応えられるように、当社臨床試験支援体制の強化を図りました。具体的には、人員を積極的に先行採用した結果、平成16年3月期末で社員数は175名に達し、平成15年3月期末に比し76名増加いたしました。また、提携医療機関の拡充に努めた結果、平成16年3月期末の提携医療機関数は297施設となり、前期に比し144施設増加いたしました。さらに、提携医療機関をより効率的に獲得すべく、みえ治験医療ネットワーク、名古屋市医師会等におきまして、各地の基幹病院を含めたクリニック・ネットワークとの連携を推進して参りました。

・社内体制の強化

企業が安定して成長を維持し、収益性を確保するためには、社内体制の強化が不可欠であります。具体的には、治験支援実施部門を東・西日本の2本部体制にすると共に、サービスの向上策として品質管理本部を新設し、さらには管理部門の人員を大幅に増強する等、組織の改革・強化を図りました。また、当社の収益性を高めるためには、臨床試験プロジェクトの採算管理が極めて重要であることから、プロジェクト推進部を新設すると共に、臨床試験支援業務と経理・人事等管理部門との情報統合を目指して、SMO事業「基幹業務統合システム」の開発を進め、本年4月から稼働させております。

今後の経営戦略

上記の通り、SMO事業につきましては体制強化が進みつつありますので、今後はこれらの経営資源を生かして、SMO業界の中でより強い地歩を築くべく、経営努力を重ねて参ります。具体的には、さらなる受注拡大のため提携医療機関の増加及び稼働率の向上に注力すると共に、提供するサービスの質の向上に努め、当社の顧客である医療機関と臨床試験の依頼者であります製薬企業双方から評価される企業を目指します。

また、当社はサイトサポートとの社名が示しますように、「サイト=医療機関」の支援を使命とする企業であります。今後の医療業界では大きな変革が予想されていますが、医療機関に新たな収益機会を提供する貴重な企業として、臨床試験支援以外の新規事業の立ち上げにつきましても早期に実現を図るべく検討を進めて参ります。

なお、堅固な経営管理体制の構築、コンプライアンス重視の経営につきましても鋭意努めて参ります。

f. 会社の対処すべき課題

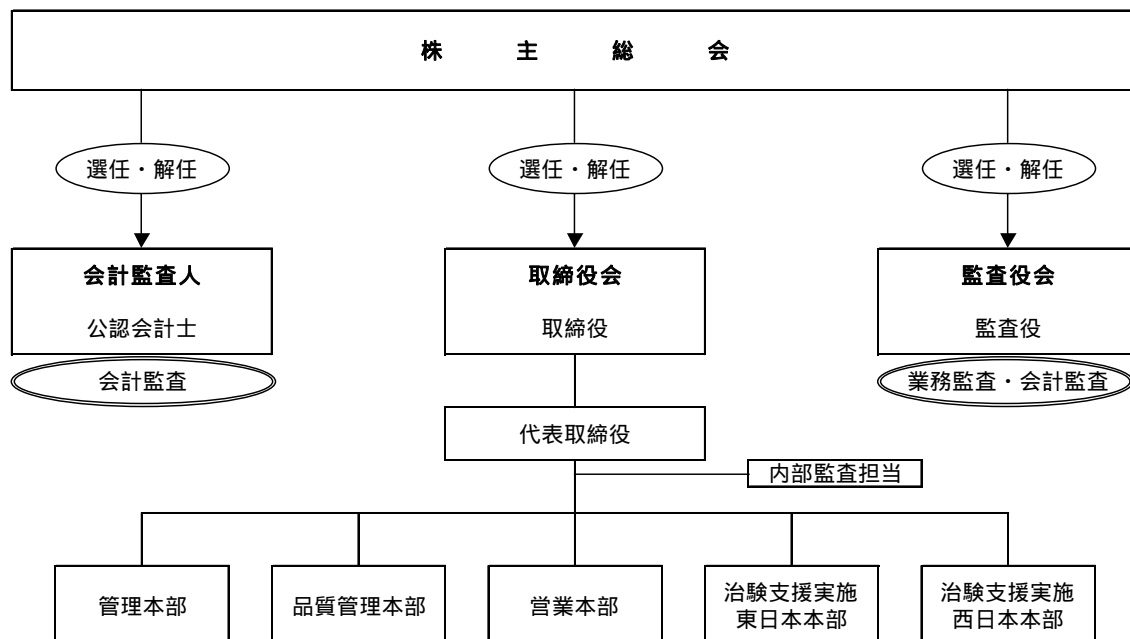
当社は、平成15年12月18日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。前述いたしましたように、今後も継続的に企業価値を高めていくために、SMO事業の拡大ならびに新規事業への進出、堅固な経営体制の構築、コンプライアンス遵守の経営を行うことが重要であると認識しております。

具体的には、提携医療機関の拡大を核とした受注の拡大、臨床試験プロジェクト採算管理の強化による収益性の向上、新規大量採用者の教育訓練による早期戦力化・レベルアップ、管理部門のさらなる体制整備、そしてそれらを含め情報技術を活用した総合的なシステム化によりサービスの質・速さ・効率の向上に努めて参ります。

g. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、「株主重視」の経営を行うことが経営上の最重要課題と認識しており、コーポレート・ガバナンスの充実に継続的に実践して参ります。

当社の経営組織、コーポレート・ガバナンス体制の概要は次の通りでございます。



取締役会は、取締役3名と非常勤社外取締役1名の計4名で構成されており、迅速な経営判断を行える体制となっております。定例取締役会は原則として月1回開催し、重要事項はすべて付議され、業績の進捗についても状況分析と対策検討等を行っております。また、迅速性保持のため柔軟に臨時取締役会の開催を行っております。なお、非常勤社外取締役と当社との利害関係はございません。

当社は、監査役制度を採用しており、常勤監査役1名と非常勤社外監査役1名で構成されております。常勤監査役は、取締役会及び経営会議等社内の重要会議に出席する等、取締役の職務執行について十分に監査できる体制となっております。また、内部監査担当を任命し適時適切な内部監査を行っております。加えて、品質管理本部を設置し、法令遵守、教育訓練、クレーム対応等を行っております。なお、非常勤社外監査役と当社との利害関係はございません。

証券取引法に基づく公認会計士監査として、当社は中央青山監査法人を選任しております。同監査法人には、会計期間中満遍なく会計監査が実施され、的確な監査を行えるよう環境整備を行っております。

また、顧問弁護士は本間・小松法律事務所に顧問依頼をしており、必要に応じた的確な助言、指導をいただいております。

以上のコーポレート・ガバナンス体制につきましては、常に見直しを図りさらに改善して参ります。

h. 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社は、関係会社がないため、該当事項はありません。

i. その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

a. 経営成績

当決算期の概況（平成15年4月1日から平成16年3月31日）

当会計年度における国内経済につきましては、好調なアメリカ経済や発展を続ける中国経済等を背景に上向きの設備投資と積極的な輸出に支えられ、着実に景気の回復が続いているものと考えられます。今後の見通しにつきましても、引き続き回復基調で推移するものと思われませんが、反面ではイラク情勢等を始めとする不安定な国際情勢の影響を受ける為替の問題や、依然として厳しい国内雇用情勢等不安材料も多く残されておりま

す。医療業界全般におきましては、増え続ける医療費に対する強い抑制傾向の中で、引き続き厳しい環境が予想されます。病院や診療所等の医療機関におきましても、診療報酬の引き下げや医療費の個人負担増による収益性圧縮を改善するために、診療報酬以外の新たな収益源確保への期待が高まっております。従来、国公立医療機関におきましても、独立行政法人化や自立経営を強く要請されるようになってきていることも、新たな収益源を求める動きを加速させています。また、患者が医療サービスの種類や質によって病院を選択する傾向も高まっていますが、臨床試験実施の可否が医療機関の質の評価項目のひとつとされるようになってきました。さらに、医師に代表される医療現場に勤務する専門家の中には、臨床試験に参加することで最新の医薬品情報が入手できることを歓迎する方々も多く見られます。

一方、製薬業界におきましては、外資系巨大企業の合併・再編の動きの下、国内企業・外資系企業共に生き残りをかけた競争をさらに激化させており、新薬の開発競争にしのぎを削っております。新薬開発のスピードアップのためには「臨床試験の迅速化・効率化ならびに質の向上」が不可欠との認識が業界には広まっており、臨床試験を医療機関の側から支援するSMO（Site Management Organization 治験施設支援機関）を利用する動きも高まっております。

SMO業界におきましては、昨年4月に最近急速に増加しているSMO企業がまとまり、他業種や行政に対しての窓口としての業界団体である「日本SMO協会」を設立いたしました。本協会では、業界を取り巻く環境の改善とSMO認知度の向上と共に、SMOが提供するサービスの質の向上を目指して、活動しております。なお、当社社長の尾芝一郎が初代会長に就任し、本年4月には会長に再任され今後2年間会長を務めることとなりました。

以上のような環境のもとで、当社は受注及び提携医療機関の拡大に努めて参りましたが、提携医療機関は、当期末現在297施設、前期比144施設の増加（94%増）となりました。

この結果、当会計期間における受注額は24億95百万円（前期比114.6%増）、同期間末の受注残高は17億38百万円（前期比57.3%増）となり、同期間の業績は売上高16億81百万円（前期比45.1%増）、営業利益2億85百万円（前期比27.9%増）、経常利益2億63百万円（前期比18.6%増）、当期純利益1億31百万円（前期比17.6%増）となりました。

次期の見通し

当期に引き続き、コアビジネスであるSMO事業の受注拡大のため提携医療機関の拡大を柱とし、受注の拡大と医療機関における臨床試験の質の向上に努めて参ります。また、当期発生いたしました株式公開諸費用は次期には発生いたしませんので、費用負担は軽減されることとなります。

また、前述いたしましたように、臨床試験支援以外の新規事業につきましても、医療機関支援の観点から検討を進めて参ります。なお、今後の売上計上につきましては、従来どおり完成基準ではあるものの製薬企業等と個別に協議の上、契約自体をエントリー期間業務（臨床試験対象患者の最終登録完了までの期間）とフォロー期間業務（臨床試験実施終了までの期間）とに分割し、各業務終了毎にそれぞれ売上を計上する方式を導入することにより、売上計上時期の平準化を図って参ります。

平成17年3月期業績予想につきましては、売上高22億円（前期比30.9%増）、経常利益3億85百万円（前期比46.0%増）、当期純利益2億14百万円（前期比63.6%増）を予想しております。

b. 財政状態

当会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は21億91百万円となり、前会計年度末より18億4百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは131,254千円の増加となりました。これは主に税引前当期純利益で252,222千円、未成前受金で133,143千円増加した一方で、売上債権で144,217千円、法人税等の支払額で122,382千円減少したことによるものです。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは72,302千円の減少となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出で35,166千円、無形固定資産の取得による支出で28,901千円減少したことによるものです。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは1,745,126千円の増加となりました。これは主に株式公開にともなう公募増資によるものです。

c. 事業運営上のリスクについて

当社の業績は、今後起こりうる様々な要因によりその影響を受ける可能性があります。このため、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると思われる主な事項について、以下のとおり記載しております。

また、当社としては必ずしも重要なリスクとは認識していない事項についても、当社の事業活動の理解上、あるいは投資判断上重要であると思われる事項についても、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点より記載しております。

なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を十分認識した上で、その発生の予防、回避及び万一発生の際の対応策の策定等に努める方針であります。

医療機関で実施する臨床試験のアウトソーシング減少のリスク

現在、臨床試験に関して外部からの支援を必要としている医療機関では、人材の不足や経験不足傾向が見られますので、SMOに委託する医療機関が増加しつつあります。しかしながら、今後こうした医療機関が臨床試験の実施を通じて経験を積み、かつ人材も自前で確保できるようになれば、外部からの支援を求めることなく臨床試験を実施するようになる可能性があります。

国内臨床試験が空洞化するリスク

現在、海外の臨床データを国内の審査用に受け入れるとしても、日本人を用いて開発薬剤に対する反応の人種差が小さいことを証明する試験が求められておりますが、医薬品規制調和国際会議（ICH：International Conference on Harmonization）の活動を通じて、日欧米の間で医薬品の開発に必要とされるデータ・情報の相互有効活用が進められております。この傾向が極端に進み、かつ製薬企業が日本以外の地域で臨床試験を実施することを優先した場合、国内での臨床試験の実施件数が落ち込む可能性があります。

国内製薬企業の研究開発能力の弱体化により、国内臨床試験が減少するリスク

近年、製薬企業の合併統合などが行われ、一部の外資系製薬企業が巨大化してきております。これは、企業規模を大きくすることで、開発に伴うリスク（開発の不成功）に対する体力を維持すること、また開発に要する莫大な研究・開発経費を確保することが目的です。そのため、国内企業の国際的な地位は相対的に低下すると共に、競争力の低下も危惧されております。厚生労働省もこうした傾向を危惧して対策案を策定しておりますが、今後この傾向に拍車がかかって国内企業の体力が著しく低下した場合には、開発能力が低下して国内企業による臨床試験の件数が減少する可能性があります。

SMO業界の競争激化のリスク

我が国のSMO業界に関する正確なデータは現状において存在しておりませんが、従業員数が数名の会社まで含めた場合には100から150社程度が存在していると言われており、昨今においても、SMOの成長性に着目した新規参入が続いております。今後、後述しますSMOに関する法令での業務の明確化により淘汰が進み、その一方で新規参入も続くと予想されます。多くの業者が新規参入した場合には、当社においても、提携医療機関の獲得等に支障を来す可能性や、受託料金が低下する可能性があります。

人材の確保リスク

当社の事業拡大にあたっては、看護師、臨床検査技師及び薬剤師など医療関係の資格を有する者、かつ、医療業務への従事経験を有する者の採用が不可欠です。当社のCRCでは、こうした資格を有した経験者をすべて正社員として採用し、東京本社における集合研修後、各拠点(オフィス)でOJT、OFF JTそれぞれ一定時間以上の教育研修を実施した上で医療現場での業務を担当させていますが、人材採用や教育研修が計画通りに進まない場合には、当社の事業展開や経営成績などに影響を及ぼす可能性があります。

当社は事業展開上必要となる医療関係資格の有資格者を、当社の提供するサービスの質を維持あるいは向上させる必要があるとの考えから、全て正社員として採用していますが、一方で固定費の高止まりあるいは増大が起こり、その結果、他社に対する競争力が低下する可能性があります。

人材の大量離職のリスク

当社の事業展開上、上述のように看護師、臨床検査技師及び薬剤師など医療関係の資格を有する者、かつ、医療業務への従事経験を有する者が不可欠です。仮に当社から、これらの者が大量に離職した場合には、当社の事業展開や経営成績などに影響が及ぶ可能性があります。

SMOの法令等による規制の強化のリスク

平成15年7月GCP省令が改定され、SMOが行う業務が法令上正式に認められました。ただし、厚生労働省では、今回のGCP省令の改定に関連し、その理解及び運用のための、新たな指針等を出す予定であると言われており、その内容は、委受託もしくは派遣といったSMOの業務形態に関し、何らかの定義付けが実施されるものと予想されております。

このため、行政主導による上記のようなSMOの課題の整理状況によっては、当社の事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

治験行為の社会的評価低下のリスク

当社が属するSMO業界は、製薬企業の新薬開発プロセスの中で、医療機関において実施される臨床試験をサポートする事業を展開しております。そのため、臨床試験に対する社会的な評価が低下して不信任が生じ、被験者が減少する等の状況が出現した場合には、SMO業界は多大な影響を受け、当社もその例外ではありません。

被験者からの損害賠償請求のリスク

被験者の傷害や死亡といった事故が生じた場合には、基本的には臨床試験依頼者である製薬企業が補償を行うこととなりますが、臨床試験実施医療機関と契約関係にある当社に故意もしくは重過失が見られた場合には、製薬企業や当該被験者より被害に関する損失の賠償請求を受ける可能性があります。

当社では、治験コーディネーターへ対して、臨床試験実施に際してはGCP及び治験実施計画書(プロトコル)を遵守する教育を徹底すること、被験者が臨床試験に参加する際に行うインフォームド・コンセント等により被験者の自己責任において臨床試験を受ける旨の告知を徹底して実施することにより、被験者から賠償請求される可能性を低減できると考えておりますが、当社の責任の所在を完全に否定できるものではありません。従いまして、当社が関与する臨床試験において事故が生じた場合には、当社の事業展開や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

売上計上時期遅延によるリスク

当社の展開するSMO事業には、「症例実績型」（業務終了時に売上を一括計上する方式）と「業務実働型」（実働に応じ毎月売上を計上する方式）との二つの売上計上方法が存在しております。特に「症例実績型」の売上計上については、業務終了時に売上を一括計上する完成基準を採用しているため、業務終了の遅延といった事象が生じた場合には、売上計上のタイミングが遅れ、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社では、「症例実績型」案件の受注を行う場合には、資金面及び財務面での安定を図る目的で、受注代金の一部を前受する（貸借対照表上は、未成前受金として計上）といった措置を講じるようにしております。

売上債権管理上のリスク

当社は医療機関との間で業務委受託契約を締結し、SMO事業に関するサービスの提供を行っていますが、別途、医療機関への臨床試験依頼者である製薬企業を含めた三当事者による覚書を締結しております。この覚書によって、当社が医療機関へ提供したサービスの対価については、殆どの取引において製薬企業より直接当社へ支払われる（当社にとって、サービスの提供先はあくまでも医療機関となりますが、売上債権先は製薬企業となります。）こととなります。

当社では、請求書発行後2ヶ月以内に回収しておりますが、従来は大手製薬企業が当社の提携医療施設へ依頼した臨床試験に関し、当社がSMO事業者として関与するケースが大半でしたので、債権管理において特段の問題は生じておりません。

しかしながら、今後は、臨床試験が長期化する間に製薬企業の経営状況が変化する場合も考えられます。また、今後、ゲノムベンチャー企業等の経営基盤の弱い新興企業の臨床試験案件への関与が増加する可能性もあります。

当社では、今後、債権管理をより一層強化していく方針ですが、予測不能な事態が生じた場合には、売上債権の回収に支障を来す可能性があります。

4. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		対前年比	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		287,009		2,191,089			
2. 営業未収入金		101,514		245,732			
3. 有価証券		100,000		-			
4. 未成プロジェクト支出金		297,079		393,106			
5. 前払費用		6,291		13,444			
6. 繰延税金資産		14,337		10,677			
7. 未収入金		16,698		3,535			
8. その他		4,066		4,334			
流動資産合計		826,998	85.2	2,861,919	94.1	2,034,921	
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物		20,908		27,671			
減価償却累計額		4,784	16,124	6,482	21,189		
2. 器具備品		59,065		74,822			
減価償却累計額		21,026	38,039	35,099	39,723		
有形固定資産合計			54,163		60,912	2.0	6,749
(2) 無形固定資産							
1. 商標権			423		1,167		
2. ソフトウェア			1,293		18,008		
3. ソフトウェア仮勘定			19,761		27,777		
4. その他			250		250		
無形固定資産合計			21,728		47,203	1.6	25,474
(3) 投資その他の資産							
1. 出資金			0		0		
2. 長期前払費用			5,498		4,241		
3. 繰延税金資産			11,702		8,768		
4. 敷金保証金			50,232		57,847		
投資その他の資産合計			67,433		70,858	2.3	3,424
固定資産合計			143,325		178,974	5.9	35,648
資産合計			970,324		3,040,893	100.0	2,070,569

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
流動負債						
1. 短期借入金		-		100,000		
2. 営業未払金		735		11,095		
3. 1年以内返済予定長期借入金		56,664		61,664		
4. 未払金		7,537		37,705		
5. 未払費用		43,049		56,120		
6. 未払法人税等		72,318		64,541		
7. 未払消費税等		29,017		31,954		
8. 未成前受金		362,623		495,766		
9. 預り金		35,632		5,518		
10. 賞与引当金		39,120		55,700		
流動負債合計		646,698	66.6	920,067	30.3	273,368
固定負債						
1. 長期借入金		90,836		80,422		
2. 退職給付引当金		2,367		4,958		
固定負債合計		93,203	9.6	85,380	2.8	7,823
負債合計		739,902	76.3	1,005,447	33.1	265,544
(資本の部)						
資本金	1	35,827	3.7	673,427	22.1	637,600
資本剰余金						
(1) 資本準備金		21,827		1,058,227		
資本剰余金合計		21,827	2.2	1,058,227	34.8	1,036,400
利益剰余金						
(1) 利益準備金		500		500		
(2) 任意積立金						
特別償却準備金		2,509		1,882		
(3) 当期末処分利益		169,758		301,409		
利益剰余金合計		172,767	17.8	303,792	10.0	131,024
資本合計		230,421	23.7	2,035,446	66.9	1,805,024
負債・資本合計		970,324	100.0	3,040,893	100.0	2,070,569

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高	1		1,159,006	100.0	1,681,324	100.0	522,317	
売上原価			564,052	48.7	965,587	57.4	401,534	
売上総利益			594,954	51.3	715,737	42.6	120,782	
販売費及び一般管理費			371,477	32.1	429,838	25.6	58,361	
営業利益			223,476	19.3	285,898	17.0	62,421	
営業外収益								
1. 受取利息			17		6			
2. 受取配当金			-		10			
3. 患者動向調査収入			-		3,600			
4. 雑収入			85	103	0.0	756	4,373	0.3
営業外費用								
1. 支払利息		724		2,990				
2. 新株発行費		327		17,640				
3. 株式上場費用		-	1,052	0.1	5,819	26,449	1.6	
経常利益			222,527	19.2	263,822	15.7	41,294	
特別損失								
1. ソフトウェア評価損	2	26,666		-				
2. 本社移転費用		-	26,666	2.3	11,599	11,599	0.7	15,067
税引前当期純利益			195,861	16.9	252,222	15.0	56,361	
法人税、住民税及び 事業税		101,360		114,605				
法人税等調整額		16,938	84,422	7.3	6,593	121,198	7.2	36,776
当期純利益			111,438	9.6	131,024	7.8	19,585	
前期繰越利益			58,319		170,385			
当期末処分利益			169,758		301,409			

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	2	357,829	52.5	623,963	58.8
経費	3	323,194	47.5	437,650	41.2
当期製造費用		681,023	100.0	1,061,614	100.0
期首未成プロジェクト 支出金		180,107		297,079	
合計		861,131		1,358,693	
期末未成プロジェクト 支出金		297,079		393,106	
当期売上原価		564,052		965,587	

(注)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																												
<p>1. 原価計算の方法 原価計算の方法は、個別原価計算による実際原価計算であります。</p> <p>2. 労務費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>231,631千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>58,523</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>33,629</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>28,697</td> </tr> </table> <p>3. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>22,740千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>163,447</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>39,657</td> </tr> </table>	給与手当	231,631千円	賞与	58,523	法定福利費	33,629	賞与引当金繰入額	28,697	減価償却費	22,740千円	旅費交通費	163,447	地代家賃	39,657	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. 労務費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>422,922千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>93,028</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>73,142</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>29,365</td> </tr> </table> <p>3. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>19,164千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>256,189</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>53,341</td> </tr> </table>	給与手当	422,922千円	賞与	93,028	法定福利費	73,142	賞与引当金繰入額	29,365	減価償却費	19,164千円	旅費交通費	256,189	地代家賃	53,341
給与手当	231,631千円																												
賞与	58,523																												
法定福利費	33,629																												
賞与引当金繰入額	28,697																												
減価償却費	22,740千円																												
旅費交通費	163,447																												
地代家賃	39,657																												
給与手当	422,922千円																												
賞与	93,028																												
法定福利費	73,142																												
賞与引当金繰入額	29,365																												
減価償却費	19,164千円																												
旅費交通費	256,189																												
地代家賃	53,341																												

(3) キャッシュ・フロ - 計算書

		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		195,861	252,222	
減価償却費		28,033	25,420	
貸倒引当金の増減額(は減少)		1,034	-	
賞与引当金の増加額		23,110	16,580	
退職給付引当金の増減額(は減少)		513	2,590	
受取利息及び受取配当金		17	17	
支払利息		724	2,990	
新株発行費		-	17,640	
株式上場費用		-	5,819	
本社移転費用		-	8,299	
売上債権の増減額(は増加)		3,907	144,217	
たな卸資産の増加額		116,971	96,027	
仕入債務の減少額		23,751	-	
仕入債務の増加額		-	10,360	
未成前受金の増加額		389	133,143	
ソフトウェア評価損		26,666	-	
未払消費税等の増加額		29,017	2,936	
役員賞与の支払		5,000	-	
その他		10,118	22,336	
小計		170,541	260,076	89,535
利息及び配当金の受取額		17	17	
利息の支払額		724	6,456	
法人税等の支払額		86,265	122,382	
営業活動によるキャッシュ・フロー		83,569	131,254	47,685

		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		43,116	35,166	
無形固定資産の取得による支出		21,736	28,901	
投資有価証券の取得による支出		22,000	-	
投資有価証券の売却による収入		22,000	-	
長期前払費用の取得による支出		5,846	619	
保証金等の預入による支出		20,480	7,914	
保証金等の返還・預かりによる収入		16,812	-	
その他投資の売却による収入		-	300	
投資活動によるキャッシュ・フロー		74,367	72,302	2,065
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		-	100,000	
長期借入による収入		130,000	100,000	
長期借入金返済による支出		15,000	105,414	
株式の発行による収入		43,327	1,650,540	
財務活動によるキャッシュ・フロー		158,327	1,745,126	1,586,799
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	
現金及び現金同等物の増加額		167,529	1,804,078	1,636,548
現金及び現金同等物の期首残高		219,480	387,010	167,529
現金及び現金同等物の期末残高		387,010	2,191,089	1,804,078

(4) 利益処分案

		前事業年度 (株主総会承認日 平成15年6月27日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成16年6月 日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
当期末処分利益			169,758		301,409	131,651
任意積立金取崩高						
特別償却準備金取崩高		627	627	603	603	23
合計			170,385		302,013	131,627
利益処分数額						
利益配当金		-	-	17,437	17,437	17,437
次期繰越利益			170,385		284,576	114,190

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>未成プロジェクト支出金 個別法による原価法によっております。</p>	<p>未成プロジェクト支出金 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 器具備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額を費用処理しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。 なお、当期の貸倒引当金残高はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当期から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により当期から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と「利益準備金」「任意積立金」「当期末処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。</p>	

追加情報

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

リース取引

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																			
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">13,728</td> <td style="text-align: right;">1,758</td> <td style="text-align: right;">11,969</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,678</td> <td style="text-align: right;">270</td> <td style="text-align: right;">3,407</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,406</td> <td style="text-align: right;">2,028</td> <td style="text-align: right;">15,377</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	13,728	1,758	11,969	ソフトウェア	3,678	270	3,407	合計	17,406	2,028	15,377				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">13,728</td> <td style="text-align: right;">5,190</td> <td style="text-align: right;">8,537</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,678</td> <td style="text-align: right;">1,190</td> <td style="text-align: right;">2,488</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,406</td> <td style="text-align: right;">6,380</td> <td style="text-align: right;">11,025</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	13,728	5,190	8,537	ソフトウェア	3,678	1,190	2,488	合計	17,406	6,380	11,025			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																				
器具備品	13,728	1,758	11,969																																				
ソフトウェア	3,678	270	3,407																																				
合計	17,406	2,028	15,377																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																				
器具備品	13,728	5,190	8,537																																				
ソフトウェア	3,678	1,190	2,488																																				
合計	17,406	6,380	11,025																																				
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額																																			
1年内			4,181千円	1年内			4,343千円																																
1年超			11,328千円	1年超			6,984千円																																
合計			15,510千円	合計			11,328千円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																			
支払リース料			2,194千円	支払リース料			4,698千円																																
減価償却費相当額			2,028千円	減価償却費相当額			4,351千円																																
支払利息相当額			298千円	支払利息相当額			516千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法																																			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左																																			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法																																			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左																																			

有価証券

前事業年度（平成15年3月31日現在）

1. 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
22,000	-	-

2. 時価のない主な有価証券の内容

	前事業年度 （平成15年3月31日）
	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 （投資信託の受益証券） 公社債投資信託	100,000

当事業年度（平成16年3月31日現在）

1. 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
100,000	-	-

2. 時価のない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

デリバティブ取引

前事業年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 （平成15年3月31日）	当事業年度 （平成16年3月31日）
退職給付債務 退職給付引当金（千円）	2,367	4,958

（注） 当社は、退職給付の債務の算定にあたり、簡便法を採用しており、期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 （自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）	当事業年度 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
退職給付費用 勤務費用（千円）	1,259	2,590

税効果会計

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">13,143千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,440</td></tr> <tr><td>損金算入消費税否認額</td><td style="text-align: right;">1,324</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">996</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">795</td></tr> <tr><td>ソフトウェア評価損否認額</td><td style="text-align: right;">11,199</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">33,900</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未成プロジェクト支出金算入賞与引当金超過額</td><td style="text-align: right;">6,163千円</td></tr> <tr><td>未成プロジェクト支出金算入交際費</td><td style="text-align: right;">408</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,289</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">7,860</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">26,039</td></tr> </table>	賞与引当金繰入超過額	13,143千円	未払事業税	6,440	損金算入消費税否認額	1,324	減価償却超過額	996	退職給付引当金超過額	795	ソフトウェア評価損否認額	11,199	繰延税金資産計	33,900	未成プロジェクト支出金算入賞与引当金超過額	6,163千円	未成プロジェクト支出金算入交際費	408	特別償却準備金	1,289	繰延税金負債計	7,860	繰延税金資産の純額	26,039	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">22,669千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,900</td></tr> <tr><td>未払費用超過額</td><td style="text-align: right;">2,266</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">573</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">1,441</td></tr> <tr><td>ソフトウェア評価損否認額</td><td style="text-align: right;">7,597</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">39,449</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未成プロジェクト支出金算入賞与引当金超過額</td><td style="text-align: right;">15,650千円</td></tr> <tr><td>未成プロジェクト支出金算入交際費</td><td style="text-align: right;">1,077</td></tr> <tr><td>未成プロジェクト支出金算入退職給付費用超過額</td><td style="text-align: right;">640</td></tr> <tr><td>未成プロジェクト支出金算入未払費用超過額</td><td style="text-align: right;">1,789</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">843</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">20,002</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">19,446</td></tr> </table>	賞与引当金繰入超過額	22,669千円	未払事業税	4,900	未払費用超過額	2,266	減価償却超過額	573	退職給付引当金超過額	1,441	ソフトウェア評価損否認額	7,597	繰延税金資産計	39,449	未成プロジェクト支出金算入賞与引当金超過額	15,650千円	未成プロジェクト支出金算入交際費	1,077	未成プロジェクト支出金算入退職給付費用超過額	640	未成プロジェクト支出金算入未払費用超過額	1,789	特別償却準備金	843	繰延税金負債計	20,002	繰延税金資産の純額	19,446
賞与引当金繰入超過額	13,143千円																																																				
未払事業税	6,440																																																				
損金算入消費税否認額	1,324																																																				
減価償却超過額	996																																																				
退職給付引当金超過額	795																																																				
ソフトウェア評価損否認額	11,199																																																				
繰延税金資産計	33,900																																																				
未成プロジェクト支出金算入賞与引当金超過額	6,163千円																																																				
未成プロジェクト支出金算入交際費	408																																																				
特別償却準備金	1,289																																																				
繰延税金負債計	7,860																																																				
繰延税金資産の純額	26,039																																																				
賞与引当金繰入超過額	22,669千円																																																				
未払事業税	4,900																																																				
未払費用超過額	2,266																																																				
減価償却超過額	573																																																				
退職給付引当金超過額	1,441																																																				
ソフトウェア評価損否認額	7,597																																																				
繰延税金資産計	39,449																																																				
未成プロジェクト支出金算入賞与引当金超過額	15,650千円																																																				
未成プロジェクト支出金算入交際費	1,077																																																				
未成プロジェクト支出金算入退職給付費用超過額	640																																																				
未成プロジェクト支出金算入未払費用超過額	1,789																																																				
特別償却準備金	843																																																				
繰延税金負債計	20,002																																																				
繰延税金資産の純額	19,446																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下のため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>税率変更による影響</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>IT投資減税による税額控除</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割	2.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	留保金課税	1.8	税率変更による影響	1.5	IT投資減税による税額控除	0.8	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1																																		
法定実効税率	40.7%																																																				
(調整)																																																					
住民税均等割	2.8																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																																				
留保金課税	1.8																																																				
税率変更による影響	1.5																																																				
IT投資減税による税額控除	0.8																																																				
その他	0.3																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1																																																				
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されましたが、当社の期末資本金が1億円以下のため法定実効税率の変更はありません。</p>	<p>3. 地方税法の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から40.7%に変更されました。なお、この変更による影響は軽微です。</p>																																																				

持分法損益等

該当事項はありません。

関連当事者との取引

前事業年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	尾芝一郎	-	-	当社代表取締役	(被所有)直接 3.1%	-	-	当社銀行借入に対する債務保証(注1)	70,000	-	-
個人主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	シミック(株)	東京都品川区	1,216,060	CRO業務	-	-	営業上の取引先	ソフトウェア開発委託(注2)	19,761	ソフトウェア仮勘定(注3)	19,761
	シミックシーアール(株)	東京都品川区	10,000	CRO業務	-	-	営業上の取引先	業務委託(注4)	13,539	-	-

(注1) 当社は、銀行借入に対して代表取締役尾芝一郎より債務保証を受けておりましたが、平成15年3月26日をもって解除いたしております。なお、保証料の支払は行なっておりません。

(注2) ソフトウェア開発委託については、当社の算定した対価に基づき交渉の上、決定しております。尚、当該取引は、平成15年7月末までに終了しております。

(注3) 平成15年7月末にてソフトウェア勘定に振替えております。

(注4) 市場価格を勘案して一般的な取引条件と同様に決定しております。なお、同社とは平成14年5月末までに取引を解消しております。

当事業年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

該当事項はありません

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 10,288.99円 1株当たり当期純利益金額 7,907.94円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p> <p>当社は、平成15年3月20日付で株式1株につき50株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 5,737.80円 1株当たり当期純利益金額 4,582.54円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 2,334.63円 1株当たり当期純利益金額 179.54円</p> <p>当社は、平成15年9月1日付で株式1株につき30株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 342.97円 1株当たり当期純利益金額 165.87円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(千円)	111,438	131,024
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	111,438	131,024
期中平均株式数(千株)	14	729

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																
<p>平成15年7月24日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成15年9月1日付をもって株式1株を30株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 649,455株</p> <p>(2) 分割方法</p> <p style="padding-left: 40px;">平成15年9月1日現在の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき30株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 配当起算日</p> <p style="padding-left: 40px;">平成15年4月1日</p> <p style="padding-left: 40px;">当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">前事業年度</th> <th style="width: 50%;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 191.26円</td> <td>1株当たり純資産額 342.96円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 152.75円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 263.59円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 191.26円	1株当たり純資産額 342.96円	1株当たり当期純利益金額 152.75円	1株当たり当期純利益金額 263.59円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	<p>平成16年2月12日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行します。</p> <p>1. 平成16年5月20日付をもって株式1株を2株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 871,850株</p> <p>(2) 分割方法</p> <p style="padding-left: 40px;">平成16年3月31日現在の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 配当起算日</p> <p style="padding-left: 40px;">平成16年4月1日</p> <p style="padding-left: 40px;">当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">前事業年度</th> <th style="width: 50%;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 132.15円</td> <td>1株当たり純資産額 1,167.31円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 63.91円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 75.14円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 132.15円	1株当たり純資産額 1,167.31円	1株当たり当期純利益金額 63.91円	1株当たり当期純利益金額 75.14円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左
前事業年度	当事業年度																
1株当たり純資産額 191.26円	1株当たり純資産額 342.96円																
1株当たり当期純利益金額 152.75円	1株当たり当期純利益金額 263.59円																
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左																
前事業年度	当事業年度																
1株当たり純資産額 132.15円	1株当たり純資産額 1,167.31円																
1株当たり当期純利益金額 63.91円	1株当たり当期純利益金額 75.14円																
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左																

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社のSMO事業は、売上計上方法の違いにより「症例実績型（業務終了時に売上を一括計上）」と「業務実働型（実働に応じて毎月売上計上）」とに分類し、事業の品目としております。当会計期間における受注状況を事業の品目別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

品 目	当 会 計 期 間 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日			
	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
症例実績型	1,657,943	112.0	1,250,114	60.8
業務実働型	833,266	120.0	487,974	49.1
そ の 他	4,294	114.7	-	-
合 計	2,495,505	114.6	1,738,089	57.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(3) 販売実績

当会計期間における販売実績を事業の品目別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

品 目	当 会 計 期 間 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
		前年同期比(%)
症例実績型	1,197,675	90.6
業務実働型	479,353	-9.3
そ の 他	4,294	114.7
合 計	1,681,324	45.1

- (注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

6. 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動（平成16年6月29日付予定）

（1）新任監査役候補

（新）	（氏名）	（現）
監査役（社外監査役）	笹部 憲吾	株式会社エー・ジー・ピー